

岐阜県公報

目 次

雑 報

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター平成二十八年度財務諸表公告

(医療整備課) 一

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院平成二十八年度財務諸表公告

(同) 一七

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院平成二十八年度財務諸表公告

(同) 三三

公立大学法人岐阜県立看護大学平成二十八年度財務諸表公告

(医療福祉連携推進課) 四八

雑 報

号 外 (一) 平 成 二 十 九 年 十 一 月 十 三 日

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター平成二十八年度財務諸表公告

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第一項の規定により岐阜県知事の承認を受けたので、同条第四項の規定により、次のとおり平成二十八年度財務諸表を公告する。

平成二十九年十一月十三日

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター

理事長 滝 谷 博 志

岐阜県公報 号外 毎週

(火曜日)

発行

(休日に当たる
ときは翌日)

平成二十九年十一月十三日

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目		金 額		
資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地			2,354,039,360	
建物	22,138,015,727			
減価償却累計額	▲ 7,870,325,234	14,267,690,493		
構築物	638,854,929			
減価償却累計額	▲ 315,295,671	323,559,258		
器械備品	7,131,188,979			
減価償却累計額	▲ 4,700,511,596	2,430,677,383		
車両	28,563,263			
減価償却累計額	▲ 27,561,296	1,001,967		
建設仮勘定		4,590,000		
	有形固定資産合計		19,381,558,461	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		30,677,245		
電話加入権		68,000		
その他		153,245		
	無形固定資産合計		30,898,490	
3 投資その他の資産				
長期貸付金		27,000,000		
破産更生債権等	48,970,299			
貸倒引当金	▲ 48,970,299	0		
長期前払費用		29,091,970		
その他		14,790		
	投資その他の資産合計		56,106,760	
	固定資産合計		19,468,563,711	
II 流動資産				
現金及び預金		16,421,065,548		
医業未収金	3,646,395,877			
貸倒引当金	▲ 13,259,278	3,633,136,599		
未収金		182,317,159		
たな卸資産		146,856,801		
短期貸付金		31,500,000		
前払費用		16,926,376		
未収収益		2,971,696		
	流動資産合計		20,434,774,179	
	資産合計			39,903,337,890

貸 借 対 照 表
(平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返物品受贈額	194,269,679	
長期借入金	5,439,120,000	
移行前地方債償還債務	7,716,806,281	
引当金		
退職給付引当金	4,955,281,001	
資産除去債務	50,770,676	
固定負債合計		18,356,247,637
II 流動負債		
一年以内返済予定長期借入金	519,880,000	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	462,151,600	
医業未払金	615,584,136	
未払金	1,186,727,437	
未払費用	18,309,274	
未払消費税等	9,703,300	
預り金	105,591,390	
前受収益	432,000	
引当金		
賞与引当金	558,471,188	
その他	6,525	
流動負債合計		3,476,856,850
負債合計		21,833,104,487
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金	10,861,040,547	
資本金合計		10,861,040,547
II 資本剰余金		
資本剰余金	7,572,037,988	
資本剰余金合計		7,572,037,988
III 繰越欠損金		
当期末処理損失 (うち当期総損失)	▲ 362,845,132 (▲ 272,763,989)	
繰越欠損金合計		▲ 362,845,132
純資産合計		18,070,233,403
負債純資産合計		39,903,337,890

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	14,804,840,800	
外来収益	5,826,148,318	
その他医業収益	351,121,320	
保険等査定減	▲ 62,067,170	20,920,043,268
受託事業等収益		128,387,954
運営費負担金収益		1,293,880,982
補助金等収益		121,967,004
寄附金収益		1,340,160
資産見返物品受贈額戻入		17,325,605
重症心身障がい児施設収益		76,629,484
その他営業収益		46,747,298
営業収益合計		22,606,321,755
営業費用		
医業費用		
給与費	9,931,005,227	
材料費	6,560,207,955	
減価償却費	2,005,994,584	
経費	2,774,389,793	
研究研修費	142,129,607	21,413,727,166
重症心身障がい児施設費用		
給与費	216,334,593	
材料費	7,243,513	
減価償却費	50,133,163	
経費	36,705,595	
研究研修費	806,313	311,223,177
一般管理費		
給与費	307,949,599	
減価償却費	3,629,502	
経費	31,695,981	343,275,082
営業費用合計		22,068,225,425
営業利益		538,096,330
営業外収益		
運営費負担金収益		141,036,641
財務収益		
受取利息		7,356,181
雑益		48,373,268
営業外収益合計		196,766,090
営業外費用		
財務費用		
支払利息		208,221,321
控除対象外消費税等		797,540,743
雑支出		1,765,470
営業外費用合計		1,007,527,534
経常損失		▲ 272,665,114
臨時利益		
損害賠償保険金		3,487,739
臨時損失		
固定資産除却損		128,716
その他		3,457,898
当期純損失		▲ 272,763,989
当期総損失		▲ 272,763,989

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 7,212,850,107
人件費支出	▲ 10,236,668,155
その他の業務支出	▲ 3,028,123,262
医業収入	21,075,612,318
運営費負担金収入	1,434,917,623
補助金等収入	128,223,131
その他	12,061,114
小計	2,173,172,662
利息の受取額	9,868,002
利息の支払額	▲ 208,976,044
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,974,064,620
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	▲ 16,500,000,000
定期預金の戻入による収入	16,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,316,372,752
無形固定資産の取得による支出	▲ 2,220,876
運営費負担金収入	44,171,000
補助金等収入	320,390,869
貸付けによる支出	▲ 24,500,000
貸付金の回収による収入	4,000,000
その他	1,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 973,031,759
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	836,100,000
長期借入金の返済による支出	▲ 1,677,660,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 459,875,718
運営費負担金収入	934,180,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 367,255,718
IV 資金増加額	633,777,143
V 資金期首残高	4,787,288,405
VI 資金期末残高	5,421,065,548

損失の処理に関する書類

(平成29年9月4日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失		▲ 362,845,132
当期総損失	▲ 272,763,989	
前期繰越欠損金	▲ 90,081,143	
II 次期繰越欠損金		▲ 362,845,132

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	21,413,727,166	
重症心身障がい児施設費用	311,223,177	
一般管理費	343,275,082	
営業外費用	1,007,527,534	
臨時損失	3,586,614	23,079,339,573
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	▲ 20,920,043,268	
受託事業等収益	▲ 128,387,954	
寄附金収益	▲ 1,340,160	
重症心身障がい児施設収益	▲ 76,629,484	
その他営業収益	▲ 46,747,298	
財務収益	▲ 7,356,181	
雑益	▲ 48,373,268	
臨時利益	▲ 3,487,739	▲ 21,232,365,352
業務費用合計		1,846,974,221
(うち減価償却充当補助金相当額)		(17,325,605)
II 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		4,408,685
地方公共団体出資の機会費用		11,632,352
III 行政サービス実施コスト		1,863,015,258

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金等)については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	5～50年
器械備品	2～20年
車両	3～6年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9～11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。

診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末における利回りを参考に0.065%で計算しております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	16,421,065,548 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 11,000,000,000 円
資金期末残高	<u>5,421,065,548 円</u>

2 重要な非資金取引

該当事項はありません。

III 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,549,283,186 円
未認識数理計算上の差異	▲ 594,002,185 円
退職給付引当金	<u>4,955,281,001 円</u>

2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	426,030,896 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の費用処理額	71,833,213 円
他団体退職金財源負担額(注)	▲ 22,551,477 円
退職給付費用	<u>475,312,632 円</u>

(注)他団体退職金財源負担額は岐阜県、岐阜県立多治見病院及び岐阜県立下呂温泉病院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて当法人が負担した額です。

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	9～11年

IV 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

V オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

VI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の用途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	16,421	16,421	—
(2)医業未収金	3,646	3,646	—
(3)長期借入金	(5,959)	(6,004)	(45)
(4)移行前地方債償還債務	(8,178)	(9,332)	(1,153)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VIII 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)資産除去債務の概要

所有する血液照射装置の処分時における放射性同位元素の除去費について、資産除去債務を計上しております。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

当該血液照射装置は、既に使用見込期間(6年)を経過しており、今後の使用見込期間の判断が困難であるため、割引計算は行っておりません。

(3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	50,770,676 円
当事業年度末残高	50,770,676 円

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（第65号特定施設である償却資産の減価に係る会計処理）及び第8号特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	21,780,580,643	357,435,084	-	22,138,015,727	7,870,325,234	1,232,070,498	-	-	14,267,690,493	(注1)
構築物	635,854,929	3,000,000	-	638,854,929	315,295,671	52,434,403	-	-	323,559,258	(注2)
器械備品	6,993,478,396	555,891,676	418,181,093	7,131,188,979	4,700,511,596	763,487,928	-	-	2,430,677,383	(注2)
車両	28,563,263	-	-	28,563,263	27,561,296	576,500	-	-	1,001,967	
計	29,438,477,231	916,326,760	418,181,093	29,936,622,898	12,913,693,797	2,048,569,329	-	-	17,022,929,101	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
車両	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産										
土地	2,354,039,360	-	-	2,354,039,360	-	-	-	-	2,354,039,360	
建設仮勘定	59,441,000	4,590,000	59,441,000	4,590,000	-	-	-	-	4,590,000	
計	2,413,480,360	4,590,000	59,441,000	2,358,629,360	-	-	-	-	2,358,629,360	
有形固定資産合計	2,354,039,360	4,590,000	59,441,000	2,354,039,360	-	-	-	-	2,354,039,360	
建物	21,780,580,643	357,435,084	-	22,138,015,727	7,870,325,234	1,232,070,498	-	-	14,267,690,493	
構築物	635,854,929	3,000,000	-	638,854,929	315,295,671	52,434,403	-	-	323,559,258	
器械備品	6,993,478,396	555,891,676	418,181,093	7,131,188,979	4,700,511,596	763,487,928	-	-	2,430,677,383	
車両	28,563,263	-	-	28,563,263	27,561,296	576,500	-	-	1,001,967	
建設仮勘定	59,441,000	4,590,000	59,441,000	4,590,000	-	-	-	-	4,590,000	
計	31,851,957,591	920,916,760	477,622,093	32,295,252,258	12,913,693,797	2,048,569,329	-	-	19,381,558,461	
無形固定資産										
ソフトウェア	346,750,844	4,664,667	-	351,415,511	320,738,266	11,170,237	-	-	30,677,245	
電話加入権	68,000	-	-	68,000	-	-	-	-	68,000	
その他	176,827	-	-	176,827	23,582	17,683	-	-	153,245	
計	346,995,671	4,664,667	-	351,660,338	320,761,848	11,187,920	-	-	30,898,490	
投資その他の資産										
長期貸付金	34,000,000	24,500,000	31,500,000	27,000,000	-	-	-	-	27,000,000	
長期前払費用	57,033,358	243,600	-	57,276,958	28,184,988	10,953,350	-	-	29,091,970	
その他	14,790	-	-	14,790	-	-	-	-	14,790	
計	91,048,148	24,743,600	31,500,000	84,291,748	28,184,988	10,953,350	-	-	56,106,760	

(注1) 当期増加額の主なもの、新生児センター改修工事295,972,000円であります。

(注2) 当期増加額の主なものは、心臓血管撮影装置114,600,000円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	100,805,550	2,662,492,928	-	2,639,584,404	2,394,604	121,319,470	(注)
診療材料	23,531,340	1,509,204,821	-	1,510,828,987	-	21,907,174	
貯蔵品	4,282,813	3,093,899	-	3,746,555	-	3,630,157	
計	128,619,703	4,174,791,648	-	4,154,159,946	2,394,604	146,856,801	

(注) 当期減少額のうちには、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護職員就職準備資金貸付金	62,000,000	24,500,000	4,000,000	24,000,000	58,500,000	(注1)(注2)(注3)
計	62,000,000	24,500,000	4,000,000	24,000,000	58,500,000	

(注1) 返済期限が一年以内の短期貸付金(期末残高31,500,000円)を含めております。

(注2) 当期減少額のうち回収額は、返還事由該当に伴う返還金であります。

(注3) 当期減少額のうち償却額は、返還免除の規定により減免したものであります。

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成22年度 建設改良資金貸付金	800,000,000	-	40,000,000	760,000,000	1.030	平成32年11月25日	
平成23年度 建設改良資金貸付金	1,235,000,000	-	1,235,000,000	-	0.311	平成29年3月31日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	101,540,000	-	33,820,000	67,720,000	0.712	平成55年3月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	1,622,400,000	-	138,000,000	1,484,400,000	0.691	平成56年3月20日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	603,020,000	-	50,380,000	552,640,000	0.898	平成57年3月20日	
平成27年度 建設改良資金貸付金	2,438,600,000	-	180,460,000	2,258,140,000	0.346	平成58年3月20日	
平成28年度 建設改良資金貸付金	-	836,100,000	-	836,100,000	0.179	平成39年3月31日	
計	6,800,560,000	836,100,000	1,677,660,000	5,959,000,000			

(5)移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円	円	円	円	(%)		
資金運用部資金第61001号	8,444,966	-	8,444,966	-	5.20	平成29年3月25日	
資金運用部資金第62001号	161,422,759	-	78,718,809	82,703,950	5.00	平成30年3月25日	
財政融資資金第14002号	365,920,305	-	19,526,490	346,393,815	1.20	平成45年3月1日	
財政融資資金第16004号	109,519,888	-	4,745,112	104,774,776	2.10	平成47年3月1日	
財政融資資金第17003号	3,947,992,146	-	160,697,773	3,787,294,373	2.10	平成48年3月1日	
公庫資金H17-070-0101-0	2,424,029,191	-	113,107,051	2,310,922,140	2.00	平成46年3月20日	
財政融資資金第18002号	532,222,555	-	20,402,267	511,820,288	2.10	平成49年3月1日	
公庫資金H18-070-0288-0	162,004,285	-	6,985,705	155,018,580	2.15	平成47年3月20日	
公庫資金H18-070-0289-0	167,277,504	-	7,247,545	160,029,959	2.10	平成47年3月20日	
縁故債(十六銀行)	760,000,000	-	40,000,000	720,000,000	1.32	平成31年12月25日	
計	8,638,833,599	-	459,875,718	8,178,957,881			

(6)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,717,980,877	497,864,109	260,563,985	-	4,955,281,001	
賞与引当金	541,882,636	558,471,188	541,882,636	-	558,471,188	
貸倒引当金	63,380,340	13,616,687	6,694,954	8,072,496	62,229,577	(注)
環境対策引当金	39,300,800	-	39,300,800	-	-	
計	5,362,544,653	1,069,951,984	848,442,375	8,072,496	5,575,981,766	

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収による取崩しであります。

(7)資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	50,770,676	-	-	50,770,676	
計	50,770,676	-	-	50,770,676	

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	10,861,040,547	-	-	10,861,040,547	
	計	10,861,040,547	-	-	10,861,040,547	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	5,751,964,000	978,351,000	-	6,730,315,000	(注1)
	補助金等	746,622,172	10,513,000	-	757,135,172	(注1)
	寄附金等	850,000	-	-	850,000	
	目的積立金	-	83,737,816	-	83,737,816	(注2)
	計	6,499,436,172	1,072,601,816	-	7,572,037,988	
	損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
	差引計	6,499,436,172	1,072,601,816	-	7,572,037,988	

(注1) 運営費負担金及び補助金等の当期増加額は、資本的助成分であります。

(注2) 当期増加額は、「積立金の使途」に従い固定資産を取得したことによるものです。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

ア 積立金及び目的積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	83,737,816	-	83,737,816	-	(注)
計	83,737,816	-	83,737,816	-	

(注) 当期減少額は、「積立金の使途」に従い固定資産を取得したことによるものです。

イ 目的積立金の取崩しの明細

区分	金額	適要
その他	前中期目標期間繰越積立金	83,737,816 (注)
	計	83,737,816

(注) 当期取崩し額は、「積立金の使途」に従い固定資産を取得したことによるものです。

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	建設仮勘定見返運営費負担金	資本剰余金		
平成28年度	-	2,413,268,623	1,434,917,623	-	-	978,351,000	2,413,268,623	-
合計	-	2,413,268,623	1,434,917,623	-	-	978,351,000	2,413,268,623	-

② 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	28年度負担分	合計
期間進行基準	1,293,880,982	1,293,880,982
費用進行基準	141,036,641	141,036,641
合計	1,434,917,623	1,434,917,623

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金(医師)	25,806,004	-	-	-	-	25,806,004	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,483,000	-	-	-	-	1,483,000	
岐阜県小児救急医療拠点病院運営費補助金	46,227,000	-	-	-	-	46,227,000	
岐阜県産科医等育成・確保支援事業費補助金	1,490,000	-	-	-	-	1,490,000	
岐阜県周産期医療施設運営費等補助金(総合周産期母子医療センター運営費)	2,357,000	-	-	-	-	2,357,000	
岐阜県小児集中治療室運営費補助金	18,500,000	-	-	-	-	18,500,000	
岐阜県外国人患者受入環境整備事業費補助金	384,000	-	-	-	-	384,000	
岐阜県新人看護職員研修事業費補助金	1,373,000	-	-	-	-	1,373,000	
岐阜県認定看護師育成支援事業費補助金	294,000	-	-	-	-	294,000	
岐阜県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	5,693,000	-	-	-	-	5,693,000	
岐阜県医師派遣支援事業費補助金	15,000,000	-	-	-	-	15,000,000	
岐阜県医療施設等設備整備費補助金(小児集中治療室設備整備費補助金)	307,000	-	-	307,000	-	-	
岐阜県中山間・へき地医療支援事業費補助金	3,360,000	-	-	-	-	3,360,000	
医療機能特化推進事業費補助金	10,206,000	-	-	10,206,000	-	-	
合計	132,480,004	-	-	10,513,000	-	121,967,004	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	- (2,520)	- (4)	- (-)	- (-)
職員	7,416,512 (1,073,374)	1,068 (356)	260,564 (-)	108 (-)
合計	7,416,512 (1,075,894)	1,068 (360)	260,564 (-)	108 (-)

(注1) 非常勤の役員及び職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については、年間平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金	額
医業費用		
給与費		
給料	3,462,718,084	
手当	2,226,466,816	
賞与	881,517,134	
賞与引当金繰入額	531,500,953	
報酬	981,309,930	
法定福利費	1,404,533,146	
退職給付費用	442,959,164	9,931,005,227
材料費		
薬品費	3,272,168,951	
診療材料費	3,178,739,143	
給食材料費	106,891,836	
たな卸資産減耗費	2,408,025	6,560,207,955
減価償却費		
建物減価償却費	1,192,465,179	
構築物減価償却費	52,021,797	
器械備品減価償却費	749,788,448	
車両減価償却費	576,500	
無形固定資産減価償却費	11,142,660	2,005,994,584
経費		
厚生福利費	20,200,938	
報償費	109,952,905	
旅費交通費	4,832,149	
職員被服費	20,070,785	
消耗品費	131,923,255	
消耗備品費	54,155,602	
光熱水費	313,125,095	
燃料費	2,902,273	
会議費	443,305	
印刷製本費	4,517,540	
修繕費	108,201,830	
保険料	57,369,826	
賃借料	191,031,084	
通信運搬費	13,283,883	
委託料	1,656,792,383	
諸会費	2,072,998	
負担金補助及び交付金	44,977,794	
交際費	16,667	
租税公課	49,800	
貸倒引当金繰入額	5,730,240	
貸付資金減免額	24,000,000	
雑費	8,739,441	2,774,389,793

科 目	金	額
研究研修費		
研究費	93,147,200	
図書費	17,601,106	
旅費	31,221,301	
解剖関係費	160,000	142,129,607
医業費用合計		<u>21,413,727,166</u>
重症心身障がい児施設費用		
給与費		
給料	90,003,674	
手当	39,331,163	
賞与	29,329,083	
賞与引当金繰入額	11,579,296	
報酬	5,293,154	
法定福利費	30,101,186	
退職給付費用	10,697,037	216,334,593
材料費		
薬品費	3,201,972	
診療材料費	3,771,186	
給食材料費	270,355	7,243,513
減価償却費		
建物減価償却費	36,276,972	
構築物減価償却費	412,606	
器械備品減価償却費	13,443,585	50,133,163
経費		
厚生福利費	515,637	
旅費交通費	107,825	
職員被服費	131,839	
消耗品費	2,038,398	
消耗備品費	949,736	
光熱水費	8,526,122	
印刷製本費	99,600	
修繕費	67,000	
保険料	1,082,661	
賃借料	1,833,586	
通信運搬費	299,801	
委託料	20,569,707	
雑費	483,683	36,705,595
研究研修費		
研究費	200,377	
図書費	46,471	
旅費	559,465	806,313
重症心身障がい児施設費用合計		<u>311,223,177</u>
一般管理費		
給与費		
給料	119,957,477	
手当	35,722,527	
賞与	33,689,365	
賞与引当金繰入額	15,522,922	
役員報酬	2,520,000	
報酬	36,441,845	
法定福利費	42,439,032	
退職給付費用	21,656,431	307,949,599
減価償却費		
建物減価償却費	3,328,347	
器械備品減価償却費	255,895	
無形固定資産減価償却費	45,260	3,629,502
経費		
厚生福利費	761,007	
旅費交通費	220,150	
消耗品費	3,967,503	
消耗備品費	227,547	
光熱水費	1,311,712	
燃料費	188,613	
会議費	128,528	
保険料	479,526	
賃借料	1,105,651	
通信運搬費	590,129	
委託料	18,195,326	
諸会費	60,000	
雑費	4,460,289	31,695,981
一般管理費合計		<u>343,275,082</u>

②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	1,974,642	
小口現金	100,000	
普通預金	5,418,990,906	
定期預金	11,000,000,000	
合計	16,421,065,548	

③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	3,425,778,476	
患者等	93,784,270	
その他	126,833,131	
合計	3,646,395,877	

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院平成二十八年度財務諸表公告

地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第三十四条第一項の規定により岐阜県知事の承認を受けたので、同条第四項の規定により、次のとおり平成二十八年度財務諸表を公告する。

平成二十九年十一月十三日

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

理事長 原 田 明 生

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,338,125,300	
建物	13,387,985,651		
減価償却累計額	▲ 4,446,823,244		
減損損失累計額	▲ 71,991,868	8,869,170,539	
構築物	254,188,228		
減価償却累計額	▲ 133,401,406	120,786,822	
器械備品	4,924,244,229		
減価償却累計額	▲ 3,421,192,234	1,503,051,995	
器械備品(リース)	278,573,400		
減価償却累計額	▲ 278,573,398	2	
車両	14,161,084		
減価償却累計額	▲ 11,585,642	2,575,442	
その他		3,326,362	
有形固定資産合計		11,837,036,462	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		76,071,575	
電話加入権		72,000	
無形固定資産合計		76,143,575	
3 投資その他資産			
長期貸付金		33,040,000	
破産更生債権等	29,625,710		
貸倒引当金	▲ 29,625,710	0	
その他		4,431,481	
投資その他資産合計		37,471,481	
固定資産合計			11,950,651,518
II 流動資産			
現金及び預金		8,545,556,550	
医業未収金	2,767,878,242		
貸倒引当金	▲ 4,701,027	2,763,177,215	
未収金		92,181,217	
たな卸資産		130,749,397	
短期貸付金		41,360,000	
前払費用		2,171,964	
前払金		540,000	
未収収益		1,196,137	
流動資産合計			11,576,932,480
資産合計			23,527,583,998

貸 借 対 照 表
(平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返寄付金等	1,079,362		
資産見返物品受贈額	116,575,607	117,654,969	
長期借入金		377,747,362	
移行前地方債償還債務		2,394,613,747	
引当金			
退職給付引当金	4,951,622,292		
環境対策引当金	54,213,640	5,005,835,932	
資産除去債務		50,770,676	
固定負債合計			7,946,622,686
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		206,652,638	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		316,402,633	
医業未払金		402,267,710	
未払金		1,260,608,300	
未払費用		3,293,710	
未払消費税等		5,566,400	
預り金		92,437,341	
引当金			
賞与引当金		487,003,740	
流動負債合計			2,774,232,472
負債合計			10,720,855,158
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		7,251,718,110	
資本金合計			7,251,718,110
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,385,825,903	
資本剰余金合計			3,385,825,903
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,930,195,953	
積立金		135,496,823	
当期末処分利益		103,492,051	
(うち当期総利益)		(103,492,051)	
利益剰余金合計			2,169,184,827
純資産合計			12,806,728,840
負債純資産合計			23,527,583,998

損 益 計 算 書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	11,240,751,923		
外来収益	4,622,292,904		
その他医業収益	416,347,146		
保険等査定減	▲ 13,631,324	16,265,760,649	
受託事業等収益		16,070,141	
運営費負担金収益		939,717,000	
補助金等収益		46,287,988	
資産見返負債戻入		6,295,689	
その他営業収益		1,292,342	
営業収益合計			17,275,423,809
営業費用			
医業費用			
給与費	8,106,446,040		
材料費	4,293,291,236		
減価償却費	1,259,461,017		
経費	2,445,797,347		
研究研修費	49,227,965	16,154,223,605	
一般管理費			
給与費	308,695,874		
減価償却費	25,076,106		
経費	101,067,914	434,839,894	
営業費用合計			16,589,063,499
	営業利益		686,360,310
営業外収益			
運営費負担金収益		48,189,500	
寄付金収益		50,000	
財務収益			
受取利息		5,229,148	
雑益		33,833,554	
営業外収益合計			87,302,202
営業外費用			
財務費用			
支払利息		82,039,405	
控除対象外消費税等		568,539,566	
雑支出		1,023,789	
営業外費用合計			651,602,760
	経常利益		122,059,752
臨時利益			
その他		7,268,700	7,268,700
臨時損失			
減損損失	25,584,272		
その他	252,129	25,836,401	25,836,401
	当期純利益		103,492,051
	当期総利益		103,492,051

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 4,617,029,433
人件費支出	▲ 6,793,670,645
その他の業務支出	▲ 4,532,492,562
医業収入	16,205,932,427
運営費負担金収入	1,011,389,481
補助金等収入	46,293,000
寄付金収入	50,000
駐車場収入	6,964,308
その他	160,614,636
小計	1,488,051,212
利息の受取額	6,624,837
利息の支払額	▲ 82,214,665
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,412,461,384
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	12,000,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 12,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 822,635,957
無形固定資産の取得による支出	▲ 41,072,400
運営費負担金収入	44,810,000
貸付けによる支出	▲ 32,600,000
貸付金の回収による収入	6,360,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 845,138,357
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	40,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 282,000,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 306,579,278
リース債務の返済による支出	▲ 26,330,878
運営費負担金収入	335,389,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 239,521,156
IV 資金増加額	327,801,871
V 資金期首残高	2,217,754,679
VI 資金期末残高	2,545,556,550

利益の処分に関する書類

(平成29年9月4日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		103,492,051
当期総利益	103,492,051	
II 利益処分額		
積立金	<u>103,492,051</u>	<u>103,492,051</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	16,154,223,605		
一般管理費	434,839,894		
営業外費用	651,602,760		
臨時損失	25,836,401	17,266,502,660	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 16,265,760,649		
受託事業等収益	▲ 16,070,141		
その他営業収益	▲ 1,292,342		
財務収益	▲ 5,229,148		
寄付金収益	▲ 50,000		
雑益	▲ 33,833,554		
臨時利益	▲ 7,268,700	▲ 16,329,504,534	
業務費用合計			936,998,126
(うち減価償却充当補助金相当額)			(6,295,689)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用		0	0
III 行政サービス実施コスト			<u>936,998,126</u>

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金等)については費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1)有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	4～50年
器械備品	2～20年
車両	2～6年
 - (2)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
3. 退職給付に係る引当金の計上基準
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
5. 賞与引当金の計上基準
職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
6. 環境対策引当金の計上基準
PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
医薬品、診療材料
先入先出法に基づく低価法によっております。
8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成29年3月末における利回りを参考に0.000%で計算しております。
9. リース取引の処理方法
リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 損益計算書関係

その他の臨時損失の内訳

住吉医師住宅にかかる減損処理	25,584,272 円
固定資産除却損	252,129 円
合計	<u>25,836,401 円</u>

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,545,556,550 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 6,000,000,000 円
資金期末残高	<u>2,545,556,550 円</u>

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,149,943,068 円
未認識数理計算上の差異	▲ 198,320,776 円
退職給付引当金	<u>4,951,622,292 円</u>

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	352,803,667 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の費用処理額	22,380,038 円
他団体退職金財源負担額(注)	16,824,326 円
退職給付費用	<u>392,008,031 円</u>

(注)他団体退職金財源負担額は、岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立下呂温泉病院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて当法人が負担した額です。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.000%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	12年

V 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VI オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医事業務委託契約	817,699,860	272,566,620
中央材料室等管理業務委託契約	228,614,400	76,204,800
清掃管理業務委託契約	246,240,000	82,080,000
施設設備管理業務委託契約	206,712,000	68,904,000
SPD運営管理業務委託契約	111,132,000	22,226,400
磁気共鳴断層撮影装置保守点検業務委託契約	179,820,000	139,860,000
高精度放射線治療システム保守点検業務委託契約	162,336,960	81,168,480
放射線治療装置購入契約	874,800,000	874,800,000
患者給食業務委託契約	※単価契約	※予定数量の総額 762,218,000

VIII 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,546	8,546	—
(2)医業未収金	2,768	2,768	—
(3)長期借入金	(584)	(604)	(20)
(4)移行前地方債償還債務	(2,711)	(3,094)	(383)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

IX 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)資産除去債務の概要

血液照射装置の処分時における放射性同位元素の除去費について、資産除去債務を計上しております。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

血液照射装置は既に使用見込期間(6年)を経過しており、今後の使用見込期間の判断が困難であるため、割引計算は行っておりません。

(3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

なお、従来から所有建物のアスベスト除去費用を計上しておりましたが、詳細調査の結果アスベストが含有されていないことが判明しましたので、当事業年度において除外調整しております。

期首残高	67,566,331 円
当該事業年調整額	-16,795,655 円
当事業年度末残高	50,770,676 円

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費〔第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理〕及び〔第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理〕による増益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	13,058,271,810	344,126,911	14,413,070	13,387,985,651	4,446,823,244	655,669,810	71,991,868	46,407,596	8,889,170,539	
構築物	254,188,228	—	—	254,188,228	133,401,406	21,713,630	—	—	120,786,822	
器械備品	4,658,251,469	268,194,760	2,202,000	4,924,244,229	3,421,192,234	560,834,355	—	—	1,503,051,995	
器械備品(リース)	278,573,400	—	—	278,573,400	278,573,398	20,434,139	—	—	2	
車両	14,161,084	—	—	14,161,084	11,585,642	2,161,503	—	—	2,575,442	
計	18,283,445,991	612,321,671	16,615,070	18,859,152,592	8,291,575,924	1,260,813,437	71,991,868	46,407,596	10,485,584,800	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
器械備品(リース)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産										
土地	1,338,125,300	—	—	1,338,125,300	—	—	—	—	1,338,125,300	
建設仮勘定	—	78,509,261	—	78,509,261	—	—	—	—	—	
その他	3,326,362	—	—	3,326,362	—	—	—	—	3,326,362	
計	1,341,451,662	78,509,261	—	1,341,451,662	—	—	—	—	1,341,451,662	
有形固定資産合計	1,338,125,300	—	—	1,338,125,300	—	—	—	—	1,338,125,300	
建物	13,058,271,810	344,126,911	14,413,070	13,387,985,651	4,446,823,244	655,669,810	71,991,868	46,407,596	8,889,170,539 (注1)	
構築物	254,188,228	—	—	254,188,228	133,401,406	21,713,630	—	—	120,786,822	
器械備品	4,658,251,469	268,194,760	2,202,000	4,924,244,229	3,421,192,234	560,834,355	—	—	1,503,051,995 (注2)	
器械備品(リース)	278,573,400	—	—	278,573,400	278,573,398	20,434,139	—	—	2	
車両	14,161,084	—	—	14,161,084	11,585,642	2,161,503	—	—	2,575,442	
建設仮勘定	—	78,509,261	—	78,509,261	—	—	—	—	—	
その他	3,326,362	—	—	3,326,362	—	—	—	—	3,326,362	
計	19,604,897,653	690,830,932	95,124,331	20,200,604,254	8,291,575,924	1,260,813,437	71,991,868	46,407,596	11,837,036,462	
無形固定資産										
ソフトウェア	76,565,261	23,230,000	0	99,795,261	23,723,686	23,723,686	—	—	76,071,575 (注3)	
電話加入権	72,000	—	—	72,000	—	—	—	—	72,000	
計	76,807,113	23,230,000	—	99,867,261	23,723,686	23,723,686	—	—	76,143,575	
投資その他の資産										
長期貸付金	35,720,000	33,000,000	35,680,000	33,040,000	—	—	—	—	33,040,000	
その他	4,390,741	40,740	—	4,431,481	—	—	—	—	4,431,481	
計	40,110,741	33,040,740	35,680,000	37,471,481	—	—	—	—	37,471,481	

(注1) 当期増加額の主なもの、血液浄化センター新設工事116,537,000円であります。
(注2) 当期増加額の主なものは、透析装置39,600,000円、胆道鏡結石治療システム12,950,000円などです。
(注3) 当期増加額の主なものは、生理検査情報管理システム13,800,000円及び病歴管理システム7,400,000円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	36,823,969	2,169,138,491	—	2,160,633,758	1,673,075	43,655,627	
診療材料	74,847,274	1,370,580,633	—	1,372,856,212	—	72,571,695	
貯蔵品	23,167,091	5,931,840	—	14,576,856	—	14,522,075	
計	134,838,334	3,545,650,964	—	3,548,066,826	1,673,075	130,749,397	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは減失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
看護職員就職準備資金貸付金	13,200,000	3,000,000	4,560,000	6,400,000	5,240,000	(注1)(注2)
看護職員修学資金貸付金	41,160,000	30,000,000	2,000,000	0	69,160,000	(注1)
計	54,360,000	33,000,000	6,560,000	6,400,000	74,400,000	(注3)

(注1) 当期減少額の回収額は、返還事由該当に伴う返還金であります。

(注2) 当期減少額の償却額は、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院看護職員就職準備資金貸付規程」第12条による返還免除額であります。

(注3) 返済期限が一年以内の短期貸付金(期末残高41,360,000円)を含めております。

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成23年度 建設改良資金貸付金	136,000,000	—	85,000,000	51,000,000	0.85	平成54年3月20日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	356,600,000	—	120,000,000	236,600,000	0.53	平成55年3月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	51,000,000	—	17,000,000	34,000,000	0.24	平成31年3月31日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	68,800,000	—	17,200,000	51,600,000	0.21	平成32年3月31日	
平成27年度 建設改良資金貸付金	214,000,000	—	42,800,000	171,200,000	0.06	平成33年3月31日	
平成28年度 建設改良資金貸付金	—	40,000,000	—	40,000,000	0.81	平成34年3月31日	
計	826,400,000	40,000,000	282,000,000	584,400,000			(注)

(注) 返済期限が一年以内の長期借入金(期末残高206,652,638円)を含めております。

(5) 移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円	円	円	円	(%)		
資金運用部資金第62003号	6,101,436	-	2,975,403	3,126,033	5.00	平成30年3月25日	
資金運用部資金第63002号	35,672,291	-	11,325,709	24,346,582	4.85	平成31年3月25日	
資金運用部資金第01002号	498,566,934	-	133,091,865	365,475,069	5.40	平成31年9月25日	
資金運用部資金第07002号	14,851,069	-	1,285,073	13,565,996	3.15	平成38年3月1日	
資金運用部資金第08001号	236,689,392	-	18,652,153	218,037,239	2.80	平成39年3月1日	
縁故債(十六銀行)	396,375,000	-	79,275,000	317,100,000	1.720	平成33年3月25日	
公庫資金 H21-070-0063-0	742,844,161	-	24,741,049	718,103,112	2.100	平成51年9月20日	
財政資金第21001号	1,086,495,375	-	35,233,026	1,051,262,349	2.100	平成52年3月1日	
計	3,017,595,658	-	306,579,278	2,711,016,380			(注)

(注)返済期限が一年以内の移行前地方債償還債務(期末残高316,402,633円)を含めております。

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,972,271,525	375,183,705	395,832,938	-	4,951,622,292	
環境対策引当金	54,213,640	-	-	-	54,213,640	
賞与引当金	455,957,198	487,003,740	455,957,198	-	487,003,740	
貸倒引当金	42,511,304	3,384,405	563,260	11,005,712	34,326,737	(注)
計	5,524,953,667	865,571,850	852,353,396	11,005,712	5,527,166,409	

(注)貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、債権の回収による戻入額であります。

(7) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
労働安全衛生法等に基づく債務	16,795,655	-	16,795,655	0	(注)
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	50,770,676	-	-	50,770,676	
計	67,566,331	0	-	50,770,676	

(注)当期減少額は、所有建物のアスベスト除去費用分について除外調整を行ったものです。(詳細調査の結果、アスベストが含有されていないことが判明)

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	7,251,718,110	—	—	7,251,718,110	
	計	7,251,718,110	—	—	7,251,718,110	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	2,644,342,000	380,199,000	—	3,024,541,000	(注)
	補助金等	306,548,541	50,000,000	—	356,548,541	(注)
	寄附金等	4,736,362	—	—	4,736,362	
	計	2,955,626,903	430,199,000	—	3,385,825,903	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
	損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
	差引計	2,955,626,903	430,199,000	—	3,385,825,903	

(注)運営費負担金及び補助金等の当期増加額は、資本的助成分であります。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

① 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,930,195,953	—	—	1,930,195,953	
積立金	—	135,496,823	—	135,496,823	(注)
計	1,930,195,953	135,496,823	—	2,065,692,776	

(注)当期増加額は、地方独立行政法人法第40条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成28年度	0	1,368,105,500	987,906,500	—	380,199,000	1,368,105,500	0
合計	0	1,368,105,500	987,906,500	0	380,199,000	1,368,105,500	0

② 運営費負担金収益

業務等区分	28度負担分	合計
期間進行基準	939,717,000	939,717,000
費用進行基準	48,189,500	48,189,500
合計	987,906,500	987,906,500

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金(医師)	11,331,000	-	-	-	-	11,331,000	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,483,000	-	-	-	-	1,483,000	
臨床研修医経費	623,988	-	-	-	-	623,988	
産科医育成・確保支援事業補助金	2,307,000	-	-	-	-	2,307,000	
小児救急医療拠点病院運営費補助金	12,403,000	-	-	-	-	12,403,000	
認定看護師育成支援事業費補助金	294,000	-	-	-	-	294,000	
新人看護職員研修事業補助金	942,000	-	-	-	-	942,000	
地域周産期母子医療センター運営費補助金	2,597,000	-	-	-	-	2,597,000	
感染症指定医療機関運営事業費補助金	2,006,000	-	-	-	-	2,006,000	
女性医師等就労環境改善事業費補助金	1,162,000	-	-	-	-	1,162,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	5,689,000	-	-	-	-	5,689,000	
中山間・へき地医療支援事業費補助金	5,450,000	-	-	-	-	5,450,000	
合計	46,287,988	-	-	-	-	46,287,988	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	- (2,428)	- (4)	- (-)	- (-)
職員	5,959,165 (1,046,665)	809 (276)	395,833 (-)	75 (-)
合計	5,959,165 (1,049,093)	809 (280)	395,833 (-)	75 (-)

(注1) 非常勤の役員及び職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については、年間平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

(注3) 上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	2,839,413,993	
手当	1,822,132,227	
賞与	759,152,006	
賞与引当金繰入額	469,679,035	
報酬	820,418,454	
法定福利費	1,020,506,993	
退職給付費用	375,143,332	8,106,446,040
材料費		
薬品費	2,619,397,491	
診療材料費	1,582,847,808	
給食材料費	89,369,862	
たな卸資産減耗費	1,676,075	4,293,291,236
減価償却費		
建物減価償却費	631,944,826	
構築物減価償却費	21,663,018	
器械備品減価償却費	560,254,122	
器械備品(リース)減価償却費	20,434,139	
車両減価償却費	1,441,226	
無形固定資産減価償却費	23,723,686	1,259,461,017
経費		
厚生福利費	19,816,509	
報償費	148,853,072	
旅費交通費	6,815,342	
職員被服費	17,242,260	
消耗品費	74,922,578	
消耗備品費	66,340,958	
光熱水費	189,949,073	
燃料費	60,937,522	
会議費	167,611	
印刷製本費	6,459,300	
修繕費	112,350,182	
保険料	29,660,113	
賃借料	209,504,007	
通信運搬費	11,824,834	
委託料	1,460,823,218	
諸会費	2,514,896	
負担金補助及び交付金	1,610,000	
交際費	898,421	
雑費	18,616,251	
租税公課	91,200	
貸付資金減免額	6,400,000	2,445,797,347

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院平成二十八年度財務諸表公告

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第一項の規定により岐阜県知事の承認を受けたので、同条第四項の規定により、次のとおり平成二十八年度財務諸表を公告する。

平成二十九年十一月十三日

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院

理事長 山 森 積 雄

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,853,435,949	
建物	6,136,952,266		
減価償却累計額	▲ 972,198,645	5,164,753,621	
構築物	227,391,395		
減価償却累計額	▲ 60,896,471	166,494,924	
器械備品	1,054,815,943		
減価償却累計額	▲ 709,259,499	345,556,444	
車両	4,668,596		
減価償却累計額	▲ 2,686,360	1,982,236	
有形固定資産合計		8,532,223,174	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		39,749,495	
電話加入権		98,000	
無形固定資産合計		39,847,495	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	4,373,808		
貸倒引当金	▲ 4,373,808	0	
長期前払費用		65,928,938	
その他		1,680,000	
投資その他の資産合計		67,608,938	
固定資産合計			8,639,679,607
II 流動資産			
現金及び預金		2,497,335,740	
医業未収金	550,415,285		
貸倒引当金	▲ 1,659,492	548,755,793	
未収金		33,762,900	
たな卸資産		49,997,013	
前払費用		66,004,777	
未収収益		406,800	
流動資産合計			3,196,263,023
資産合計			11,835,942,630

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返寄付金等	1,110,000		
長期借入金	4,987,243,448		
移行前地方債償還債務	469,418,067		
引当金			
退職給付引当金	1,593,828,961		
固定負債合計		7,051,600,476	
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金	105,376,552		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	68,137,124		
医業未払金	48,108,996		
未払金	309,073,893		
未払費用	3,710,956		
未払消費税等	4,647,200		
預り金	20,883,709		
引当金			
賞与引当金	169,477,466		
流動負債合計		729,415,896	
負債合計			7,781,016,372
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金	2,488,178,717		
資本金合計		2,488,178,717	
II 資本剰余金			
資本剰余金	4,591,668,869		
資本剰余金合計		4,591,668,869	
III 繰越欠損金			
当期末処理損失	▲ 3,024,921,328		
(うち当期総損失)	(▲ 613,314,239)		
繰越欠損金合計		▲ 3,024,921,328	
純資産合計			4,054,926,258
負債純資産合計			11,835,942,630

損 益 計 算 書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	2,194,895,805	
外来収益	967,635,714	
その他医業収益	140,430,263	
保険等査定減	▲ 825,567	3,302,136,215
受託事業等収益		2,071,735
運営費負担金収益		795,491,000
補助金等収益		27,091,978
寄付金収益		0
資産見返寄付金戻入		90,000
その他営業収益		1,749,341
営業収益合計		4,128,630,269
営業費用		
医業費用		
給与費	2,591,439,022	
材料費	530,848,949	
減価償却費	466,025,520	
経費	724,569,729	
研究研修費	14,358,549	4,327,241,769
一般管理費		
給与費	146,469,114	
減価償却費	22,566,877	
経費	50,218,164	219,254,155
営業費用合計		4,546,495,924
営業損失		▲ 417,865,655
営業外収益		
運営費負担金収益		62,044,372
受取利息		2,918,970
雑益		9,234,142
営業外収益合計		74,197,484
営業外費用		
支払利息		105,547,291
控除対象外消費税等		160,096,282
雑支出		52,952
営業外費用合計		265,696,525
経常損失		▲ 609,364,696
臨時利益		
固定資産売却益		0
		0
臨時損失		
固定資産売却損		262,837
固定資産除却損		3,563,002
過年度損益修正損失		123,704
		3,949,543
当期純損失		▲ 613,314,239
当期総損失		▲ 613,314,239

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出	▲ 2,710,875,925
材料の購入による支出	▲ 569,618,306
その他の業務支出	▲ 805,603,006
医業収入	3,292,820,061
運営費負担金収入	893,485,915
手数料収入	6,221,233
補助金等収入	32,640,306
小計	139,070,278
利息の受取額	2,511,420
利息の支払額	▲ 105,553,204
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,028,494

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 39,378,428
工事負担金支出	▲ 3,848,040
運営費負担金収入	1,810,000
定期預金の戻入による収入	3,400,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 3,600,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 241,416,468

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	▲ 62,520,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 65,090,293
長期借入による収入	11,600,000
運営費負担金収入	74,652,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 41,358,293

IV 資金増加額 ▲ 246,746,267

V 資金期首残高 944,082,007

VI 資金期末残高 697,335,740

損失の処理に関する書類

(平成29年9月4日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失		▲ 3,024,921,328
当期総損失	▲ 613,314,239	
前期繰越欠損金	▲ 2,411,607,089	
II 次期繰越欠損金		▲ 3,024,921,328

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
医業費用	4,327,241,769		
一般管理費	219,254,155		
営業外費用	265,696,525		
臨時損失	3,949,543	4,816,141,992	
(2)(控除)自己収入等			
医業収益	▲ 3,302,136,215		
受託事業等収益	▲ 2,071,735		
その他営業収益	▲ 1,749,341		
財務収益	▲ 2,918,970		
雑益	▲ 9,234,142		
臨時利益	0	▲ 3,318,110,403	
業務費用合計			1,498,031,589
(うち減価償却充当補助金相当額)			0
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用		4,572,788	4,572,788
III 行政サービス実施コスト			1,502,604,377

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金等)については費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1)有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～39年
構築物	10～27年
器械備品	1～10年
車両	4年
 - (2)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
3. 退職給付に係る引当金の計上基準
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
5. 賞与引当金の計上基準
職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。
診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成28年3月末における利回りを参考に0.065%で計算しております。
8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
資産に係る控除対象外消費税額は、一括して長期前払費用として5年間で費用配分する方法によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,497,335,740	円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 1,800,000,000	円
資金期末残高	697,335,740	円
2. 重要な非資金取引
該当事項はありません。

III 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,593,828,961	円
退職給付引当金	1,593,828,961	円

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	175,931,394 円
他団体退職金財源負担額(注)	▲ 7,472,602 円
退職給付費用	168,458,792 円

(注)他団体退職金財源負担額は岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立多治見病院で支給した退職金のうち当該職員の在職期間に応じて当法人が負担した額です。

IV 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

3. 減損の兆候

用途	種類	場所	帳簿価額等
病院	土地、建物等	岐阜県下呂市森	8,572,070,669 円

営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスであることから、減損の兆候を認識するところとなりました。

しかしながら、中期計画に予想するマイナスであり、割引前将来キャッシュフローの総額が帳簿価格を上回ることから、減損処理の認識は行わないものと判断しました。

V オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

VI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
新病院LAN環境構築及び構築後のLAN環境保守(平成24年度～平成30年度)	74,076,000	8,294,400
給食業務委託(平成26年度～平成29年度)	273,051,360	79,017,120
磁気共鳴断層撮影装置「フィリップス Inginia1.5T」保守(平成27年度～平成30年度)	59,184,000	29,592,000
院内清掃業務(平成27年度～平成29年度)	79,920,000	26,640,000
機械等管理・電話交換業務(平成27年度～平成29年度)	87,480,000	29,160,000

VII 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の用途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

区分	(単位:百万円)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,497	2,497	—
(2)医業未収金	550	550	—
(3)長期借入金	(5,092)	(5,827)	(735)
(4)移行前地方債償還債務	(537)	(725)	(188)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期損益内	前期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	6,135,752,266	1,200,000	0	6,136,952,266	972,198,645	303,042,198	-	-	5,164,753,621	
構築物	227,391,395	0	0	227,391,395	60,896,471	20,600,246	-	-	166,494,924	
器械備品	1,021,274,461	34,474,649	933,167	1,054,815,943	709,259,499	145,187,144	-	-	345,556,444	
車両	3,447,902	1,220,694	0	4,668,596	2,686,360	812,409	-	-	1,982,236	
計	7,387,866,024	36,895,343	933,167	7,423,828,200	1,745,040,975	469,641,997	-	-	5,678,787,225	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
車両	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産										
土地	2,853,793,804	0	357,855	2,853,435,949	-	-	-	-	2,853,435,949	
建設仮勘定	-	0	0	-	-	-	-	-	-	
計	2,853,793,804	0	357,855	2,853,435,949	-	-	-	-	2,853,435,949	
有形固定資産合計										
土地	2,853,793,804	0	357,855	2,853,435,949	-	-	-	-	2,853,435,949	
建物	6,135,752,266	1,200,000	-	6,136,952,266	972,198,645	303,042,198	-	-	5,164,753,621	
構築物	227,391,395	-	-	227,391,395	60,896,471	20,600,246	-	-	166,494,924	
器械備品	1,021,274,461	34,474,649	933,167	1,054,815,943	709,259,499	145,187,144	-	-	345,556,444	
車両	3,447,902	1,220,694	-	4,668,596	2,686,360	812,409	-	-	1,982,236	
建設仮勘定	-	0	0	-	-	-	-	-	-	
計	10,241,659,828	36,895,343	1,291,022	10,277,264,149	1,745,040,975	469,641,997	-	-	8,532,223,174	
無形固定資産										
ソフトウェア	113,576,496	0	0	113,576,496	73,827,001	18,950,400	-	-	39,749,495	
その他	98,000	0	0	98,000	0	0	-	-	98,000	
計	113,674,496	-	-	113,674,496	73,827,001	18,950,400	-	-	39,847,495	
投資その他の資産										
長期前払費用	132,962,922	2,844,026	69,878,010	65,928,938	-	-	-	-	65,928,938	
その他	1,680,000	-	-	1,680,000	-	-	-	-	1,680,000	
計	134,642,922	2,844,026	69,878,010	67,608,938	-	-	-	-	67,608,938	

(注) 当期増減額の主なものは次のとおりです。
 建物1,200,000円、器械備品34,474,649円、車両1,220,694円の増加及び土地357,855円の減少

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	17,874,322	325,187,902	—	324,808,385	858,882	17,394,957	
診療材料	28,333,719	176,212,412	—	174,152,759	—	30,393,372	
貯蔵品	1,779,294	10,169,606	—	9,740,216	—	2,208,684	
計	47,987,335	511,569,920	—	508,701,360	858,882	49,997,013	

(注)当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成22年度 建設改良資金貸付金	0	—	0	0	0.49%	平成28年3月31日	
平成23年度 建設改良資金貸付金	36,000,000	—	36,000,000	0	0.34%	平成29年3月31日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	2,909,040,000	—	3,420,000	2,905,620,000	1.70%	平成55年3月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	2,195,200,000	—	22,400,000	2,172,800,000	1.40%	平成56年3月20日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	800,000	—	200,000	600,000	0.21%	平成32年3月31日	
平成27年度 建設改良資金貸付金	2,500,000	—	500,000	2,000,000	0.06%	平成33年3月31日	
平成28年度 建設改良資金貸付金	—	11,600,000	—	11,600,000	0.10%	平成34年3月31日	
計	5,143,540,000	0	62,520,000	5,092,620,000			

(4)移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
資金運用部資金 第03004号	134,736,838	—	19,523,746	115,213,092	5.50	平成34年3月25日	
資金運用部資金 第05004号	94,989,226	—	10,425,886	84,563,340	3.65	平成36年3月1日	
資金運用部資金 第06004号	364,544,420	—	33,465,661	331,078,759	4.65	平成37年3月1日	
縁故債(十六銀行)	8,375,000	—	1,675,000	6,700,000	1.720	平成33年3月25日	
計	602,645,484	—	65,090,293	537,555,191			

(5)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,530,389,002	152,467,543	89,027,584	—	1,593,828,961	
賞与引当金	159,001,033	169,477,466	159,001,033	—	169,477,466	
貸倒引当金	7,398,167	2,132,451	1,168,219	2,329,099	6,033,300	
計	1,696,788,202	324,077,460	249,196,836	2,329,099	1,769,339,727	

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗い替えによる戻入及び回収による取崩してあります。

(6)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	2,488,178,717	—	—	2,488,178,717	
	計	2,488,178,717	—	—	2,488,178,717	
	資本剰余金					
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	704,123,000	76,462,000	—	780,585,000	(注)
	補助金等	3,797,967,869	13,116,000	—	3,811,083,869	(注)
	計	4,502,090,869	89,578,000	—	4,591,668,869	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
	損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
	差引計	4,502,090,869	89,578,000	—	4,591,668,869	

(注)運営費負担金及び補助金等の当期増加額は、資本的助成分であります。

(7)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成22年度	0	—	—	—	—	0	0
平成23年度	0	—	—	—	—	0	0
平成24年度	0	—	—	—	—	0	0
平成25年度	0	—	—	—	—	0	0
平成26年度	0	—	—	—	—	0	0
平成27年度	0	—	—	—	—	0	0
平成28年度	0	933,997,372	857,535,372	—	76,462,000	933,997,372	0
合計	0	0	0	0	0	0	0

②運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	22年度負担分	23年度負担分	24年度負担分	25年度負担分	26年度負担分	27年度負担分	28年度負担分	合計
期間進行基準	—	—	—	—	—	—	795,491,000	795,491,000
費用進行基準	—	—	—	—	—	—	62,044,372	62,044,372
合計	—	—	—	—	—	—	857,535,372	857,535,372

(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	分配金	長期預り補助金等	収益計上	
産科医療機関確保事業費補助金	10,666,000	-	-	-	-	-	10,666,000	
臨床研修費等補助金	747,000	-	-	-	-	-	747,000	
へき地医療拠点病院運営費補助金	111,000	-	-	-	-	-	111,000	
産科医等育成・確保支援事業費補助金	52,000	-	-	-	-	-	52,000	
新人看護職員研修事業補助金	338,000	-	-	-	-	-	338,000	
重症難病患者拠点・協力病院設備整備費補助金	3,126,000	-	-	3,126,000	-	-	-	
認定看護師育成支援事業補助金	283,000	-	-	-	-	-	283,000	
下呂市産婦人科医療確保事業補助金	14,576,000	-	-	-	-	-	14,576,000	
下呂市地域医療施設整備事業費補助金	9,990,000	-	-	9,990,000	-	-	-	
臨床研修費等補助金(協力型)	379,078	-	-	-	60,100	-	318,978	
		-	-	-		-	-	
		-	-	-		-	-	
		-	-	-		-	-	
		-	-	-		-	-	
		-	-	-		-	-	
		-	-	-		-	-	
		-	-	-		-	-	
合計	40,268,078	-	-	13,116,000	60,100	-	27,091,978	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	- (1,893)	- (3)	- (-)	- (-)
職員	1,922,809 (304,758)	303 (85)	107,168 (-)	15 (-)
合計	1,922,809 (306,651)	303 (88)	107,168 (-)	15 (-)

(注1) 非常勤の役員及び職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については、年間平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

(注3) 上記明細には法定福利費は含めておりません。

(10) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金	額
医業費用		
給与費		
給料	1,035,953,775	
手当	395,255,224	
賞与	278,618,824	
賞与引当金繰入額	162,019,954	
報酬	281,070,901	
法定福利費	293,935,370	
退職給付費用	144,584,974	2,591,439,022
材料費		
薬品費	324,300,347	
診療材料費	171,914,151	
給食材料費	33,797,669	
たな卸資産減耗費	836,782	530,848,949
減価償却費		
建物減価償却費	281,318,952	
構築物減価償却費	20,569,024	
器械備品減価償却費	145,187,144	
無形固定資産減価償却費	18,950,400	466,025,520
経費		
厚生福利費	80,160	
報償費	102,117,667	
旅費交通費	6,886,517	
職員被服費	5,154,185	
消耗品費	25,556,959	
消耗備品費	4,312,096	
光熱水費	86,103,727	
燃料費	9,334,926	
印刷製本費	2,667,788	
修繕費	16,827,951	
保険料	1,034,713	
賃借料	18,490,568	
委託料	414,743,465	
負担金補助及び交付金	30,012,894	
雑費	1,444,465	
貸倒引当金繰入額	▲ 198,352	
		724,569,729

科 目	金 額	額
研究研修費		
研究費	4,370,581	
図書費	3,294,766	
旅費	6,693,202	
		14,358,549
医業費用合計		4,327,241,769
一般管理費		
給与費		
給料	57,224,700	
手当	13,573,342	
賞与	16,640,980	
賞与引当金繰入額	7,457,512	
役員報酬	1,893,200	
報酬	10,715,114	
退職給付費用	23,873,818	
法定福利費	15,090,448	146,469,114
減価償却費		
建物減価償却費	21,723,246	
構築物減価償却費	31,222	
車両減価償却費	812,409	22,566,877
経費		
厚生福利費	6,538,186	
報償費	42,000	
旅費交通費	444,987	
消耗品費	0	
消耗備品費	0	
光熱水費	2,074,576	
燃料費	0	
会議費	3,704	
印刷製本費	275,000	
修繕費	1,305,334	
保険料	7,301,104	
賃借料	285,195	
通信運搬費	4,574,180	
委託料	10,234,400	
諸会費	1,195,200	
負担金補助及び交付金	10,465,704	
交際費	96,543	
租税公課	7,500	
雑費	5,374,551	50,218,164
一般管理費合計		219,254,155

②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	332,480.00	
普通預金	697,002,760.00	
小口現金	500.00	
定期預金	1,800,000,000.00	
合計	2,497,335,740.00	

③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	517,041,209	
患者等	14,244,322	
その他	19,129,754	
合計	550,415,285	

公立大学法人岐阜県立看護大学平成二十八年度財務諸表公告

地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第三十四条第一項の規定により岐阜県知事の承認を受けたので、同条第四項の規定により、次のとおり平成二十八年度財務諸表を公告する。

平成二十九年十一月十三日

公立大学法人岐阜県立看護大学

理事長 黒 江 ゆり子

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地 1,234,960,000

建物 3,486,099,320

減価償却累計額 △ 1,175,890,308 2,310,209,012

構築物 220,160,356

減価償却累計額 △ 130,530,601 89,629,755

工具器具備品 85,876,843

減価償却累計額 △ 46,970,129 38,906,714

図書 416,829,850

車両運搬具 5,514,676

減価償却累計額 △ 3,288,009 2,226,667有形固定資産合計 4,092,761,998

2 無形固定資産

ソフトウェア 4,565,727

電話加入権 4,000

無形固定資産合計 4,569,727

3 投資その他の資産

長期前払費用 0

その他 119,640投資その他の資産合計 119,640

固定資産合計 4,097,451,365

II 流動資産

現金及び預金 220,330,017

未収入金 560,018

たな卸資産 120,744

立替金 67,783

流動資産合計 221,078,562

資産合計 4,318,529,927

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	86,496,169		
資産見返寄附金	6,752,003		
資産見返物品受贈額	428,681,849	521,930,021	
長期リース債務		11,452,325	
固定負債合計			533,382,346
II 流動負債			
運営費交付金債務		10,151,852	
預り科学研究費補助金等		9,983,678	
預り金		3,481,480	
未払金		48,844,310	
未払費用		1,564,147	
短期リース債務		6,128,874	
流動負債合計			80,154,341
負債合計			613,536,687
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		4,717,680,000	
資本金合計			4,717,680,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		16,815,558	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 1,182,306,829	
資本剰余金合計			△ 1,165,491,271
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金残高		123,527,816	
当期末処分利益		29,276,695	
(うち当期総利益)		(29,276,695)	
利益剰余金合計			152,804,511
純資産合計			3,704,993,240
負債純資産合計			4,318,529,927

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	132,583,246		
研究経費	36,755,633		
教育研究支援経費	64,862,809		
役員人件費	17,848,308		
教員人件費	424,111,945		
職員人件費	143,114,771	819,276,712	
一般管理費		70,301,570	
財務費用			
支払利息	307,765		
その他財務費用	0	307,765	
雑損		0	
経常費用合計			889,886,047
経常収益			
運営費交付金収益		662,427,548	
授業料収益		174,987,718	
入学金収益		25,214,200	
検定料収益		4,964,200	
寄附金収益		1,000,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	6,580,526		
資産見返寄附金戻入	0		
資産見返物品受贈額戻入	9,848,571	16,429,097	
財務収益			
受取利息		217,784	
雑益			
財産貸付料収入	8,236,171		
文献複写料収入	442,581		
科学研究費補助金間接経費収入	3,390,000		
その他の雑益	3,512,911	15,581,663	
経常収益合計			900,822,210
経常利益			10,936,163
当期純利益			10,936,163
目的積立金取崩額			18,340,532
当期総利益			29,276,695

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 213,923,669
人件費支出	△ 597,774,830
その他の業務支出	△ 53,313,939
運営費交付金収入	672,579,400
授業料収入	183,004,973
入学金収入	25,214,200
検定料収入	4,964,200
寄附金収入	1,000,000
その他収入	15,088,672
預り金収支差額	1,521,625
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,360,632
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	0
定期預金の払戻による収入	120,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 16,145,976
小 計	103,854,024
利息及び配当金の受取額	217,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,071,808
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 19,358,135
第一期中期計画期間終了に伴う県への返金	△ 55,168,251
小 計	△ 74,526,386
利息の支払額	△ 307,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,834,151
IV 資金増加額	67,598,289
V 資金期首残高	152,731,728
VI 資金期末残高	220,330,017

利益の処分にに関する書類

(平成29年9月5日)

(単位：円)

I	当期末処分利益			29,276,695
	当期総利益	29,276,695		
II	利益処分類			
	積立金		0	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
	教育研究の質の向上並びに組織運営及 び施設設備の改善等積立金	<u>29,276,695</u>	<u>29,276,695</u>	<u>29,276,695</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	819,276,712		
一般管理費	70,301,570		
財務費用	<u>307,765</u>	889,886,047	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 174,987,718		
入学金収益	△ 25,214,200		
検定料収益	△ 4,964,200		
寄附金収益	△ 1,000,000		
資産見返負債戻入	△ 308,607		
財務収益	△ 217,784		
財産貸付料収入	△ 8,236,171		
その他雑益	△ 3,465,721	<u>△ 218,394,401</u>	
業務費用合計			671,491,646
II 損益外減価償却相当額			80,261,436
III 引当外賞与増加見積額			1,289,615
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 24,730,411
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用		5,738,110	
地方公共団体出資の機会費用		<u>2,409,178</u>	8,147,288
VI 行政サービス実施コスト			<u><u>736,459,574</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、岐阜県から使途の特定を受けている運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、岐阜県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数により償却しています。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法に基づき償却しています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(1) 有形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～37年
構築物	4～30年
工具器具備品	4～6年
車両運搬具	6年

(2) 無形固定資産

主な資産の利用可能期間は以下のとおりです。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法により評価しています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

固定資産税評価額に基づき計算しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成29年3月末における10年利付国債の利回りを参考に0.067%で計算しています。

6. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 38,372,786円

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 261,150,592円

(岐阜県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	220,330,017円
うち定期預金	0円
資金期末残高	220,330,017円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

図書 506,875円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 12,106,371円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額には、岐阜県からの派遣職員に係る見積分△3,651,951円が含まれています。

2. 機会費用の内訳

無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用は羽島市によるもの、地方公共団体出資の機会費用は岐阜県によるものです。

V 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金調達を行うものとしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	220,330,017	220,330,017	—
(2)未収入金	560,018	560,018	—
(3)リース債務	(17,581,199)	(17,554,827)	(26,372)
(4)未払金	(48,844,310)	(48,844,310)	—

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VI 資産除去債務に関する注記

当法人は羽島市と土地使用貸借契約を締結し、当該借地上に職員宿舍の建物を有しており、契約解除の際には原状回復に係る債務を有しております。

しかしながら、契約期間満了時に契約解除の意思表示をしない限り、同一条件により契約を1年間更新する旨の規定があること並びに当該職員宿舍を今後移転する計画もないことから、契約の継続期間を合理的に見積もることはできません。

以上の点から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当する事項はありません。

VIII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第 85 特定の償却資産の減価にかかる会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産 (特定償 却資産)	建物	2,853,019,320	0	0	2,853,019,320	542,810,314	77,830,592	0	0	0	2,310,209,006	
	建物附 属設備	633,080,000	0	0	633,080,000	633,079,994	0	0	0	0	6	
	工具器 具備品	9,840,547	0	0	9,840,547	5,051,496	1,832,230	0	0	0	4,789,051	
	車両運 搬具	3,591,691	0	0	3,591,691	1,365,025	598,614	0	0	0	2,226,666	
	計	3,499,531,558	0	0	3,499,531,558	1,182,306,829	80,261,436	0	0	0	2,317,224,729	
有形固定 資産 (特定償 却資産以 外)	構築物	220,160,356	0	0	220,160,356	130,530,601	9,515,220	0	0	0	89,629,755	
	工具器 具備品	134,179,062	17,525,811	75,668,577	76,036,296	41,918,633	23,845,251	0	0	0	34,117,663	
	図書	406,634,310	10,534,591	339,051	416,829,850	0	0	0	0	0	416,829,850	
	車両運 搬具	1,922,985	0	0	1,922,985	1,922,984	0	0	0	0	1	
	計	762,896,713	28,060,402	76,007,628	714,949,487	174,372,218	33,360,471	0	0	0	540,577,269	
非償却資 産	土地	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
	計	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
有形固定 資産 合計	土地	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
	建物	2,853,019,320	0	0	2,853,019,320	542,810,314	77,830,592	0	0	0	2,310,209,006	
	建物附 属設備	633,080,000	0	0	633,080,000	633,079,994	0	0	0	0	6	
	構築物	220,160,356	0	0	220,160,356	130,530,601	9,515,220	0	0	0	89,629,755	
	工具器 具備品	144,019,609	17,525,811	75,668,577	85,876,843	46,970,129	25,677,481	0	0	0	38,906,714	
	図書	406,634,310	10,534,591	339,051	416,829,850	0	0	0	0	0	416,829,850	
	車両運 搬具	5,514,676	0	0	5,514,676	3,288,009	598,614	0	0	0	2,226,667	
	計	5,497,388,271	28,060,402	76,007,628	5,449,441,045	1,356,679,047	113,621,907	0	0	0	4,092,761,998	
無形固定 資産	ソフトウ ェア	16,425,308	0	0	16,425,308	11,859,581	1,889,265	0	0	0	4,565,727	
	電話加 入権	4,000	0	0	4,000	0	0	0	0	0	4,000	
	計	16,429,308	0	0	16,429,308	11,859,581	1,889,265	0	0	0	4,569,727	
投資その 他の資産	長期前 払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	119,640	0	0	119,640	0	0	0	0	0	119,640	
	計	119,640	0	0	119,640	0	0	0	0	0	119,640	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	56,234	120,744	0	56,234	0	120,744	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	4,717,680,000	0	0	4,717,680,000	
	計	4,717,680,000	0	0	4,717,680,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方公共団体からの譲与	4,000	0	0	4,000	
	目的積立金	16,811,558	0	0	16,811,558	
	計	16,815,558	0	0	16,815,558	
	損益外減価償却累計額	1,102,045,393	80,261,436	0	1,182,306,829	
	差引計	△ 1,085,229,835	△ 80,261,436	0	△ 1,165,491,271	

(注1) 資本金の期首残高には、岐阜県から承継された資産の価額を記載しています。

(注2) 資本剰余金の期首残高には、岐阜県から譲与された資産の価額を記載しています。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善等積立金	130,727,689	66,308,910	197,036,599	0	(注1)
積立金	0	197,036,599	197,036,599	0	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	0	141,868,348	18,340,532	123,527,816	
合 計	0	405,213,857	412,413,730	123,527,816	

(注1) 当期増加額は、平成28年度の利益処分によるものです。当期減少額は、積立金への振替額です。

(注2) 当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金への振替額です。差額は県への返還です。

② 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩額	18,340,532	教育目的の少額備品の購入、教育研究の質の向上並びに組織運営改善目的の費用発生による
計	18,340,532	

(11) 運営費交付金債務及び運営交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	小 計	
平成28年度	0	676,273,000	662,427,548	3,693,600	666,121,148	10,151,852
合 計	0	676,273,000	662,427,548	3,693,600	666,121,148	10,151,852

② 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成28年度交付分	合 計
期間進行基準	276,524,387	276,524,387
費用進行基準	385,903,161	385,903,161
合 計	662,427,548	662,427,548

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	14,826,464	1	0	0
	非常勤	1,235,933	3	0	0
	計	16,062,397	4	0	0
教職員	常 勤	457,698,383	65	3,028,434	2
	非常勤	33,766,304	23	0	0
	計	491,464,687	88	3,028,434	2
合 計	常 勤	472,524,847	66	3,028,434	2
	非常勤	35,002,237	26	0	0
	計	507,527,084	92	3,028,434	2

(注1) 役員に関する報酬等は、「公立大学法人岐阜県立看護大学役員報酬規程」に基づいて支給しています。

(注2) 教職員の給与は、「公立大学法人岐阜県立看護大学職員給与規程」に基づき、教員の退職手当は、「岐阜県立看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 役員、教職員の支給人員は、期間における平均支給人員を記載しています。また、退職給付の支給人員には総支給人員を記載しています。

(注4) 報酬又は給与欄には各手当を含み、法定福利費は含みません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費

消耗品費	21,837,267	
備品費	23,420,880	
印刷製本費	4,790,439	
水道光熱費	8,152,606	
旅費交通費	7,421,081	
通信運搬費	2,741,297	
賃借料	5,898,727	
保守費	113,528	
修繕費	81,000	
損害保険料	1,600	
行事費	4,410	
諸会費	12,000	
会議費	3,900	
報酬・委託・手数料	53,285,311	
奨学費	4,082,700	
減価償却費	736,500	
雑費	0	132,583,246

研究経費

消耗品費	8,890,236	
備品費	376,056	
印刷製本費	723,947	
水道光熱費	5,191,311	
旅費交通費	2,859,872	
通信運搬費	571,668	
賃借料	427,206	
修繕費	84,024	
行事費	197,789	
諸会費	1,358,000	
会議費	512,973	
報酬・委託・手数料	15,545,483	
雑費	17,068	36,755,633

教育研究支援経費

消耗品費		12,082,508	
備品費		0	
印刷製本費		0	
水道光熱費		2,098,739	
旅費交通費		65,037	
通信運搬費		695,473	
賃借料		285,152	
保守費		0	
修繕費		693,576	
諸会費		0	
会議費		0	
報酬・委託・手数料		29,631,536	
減価償却費		18,965,257	
図書費		339,051	
雑費		6,480	64,862,809

役員人件費

報酬		12,216,972	
賞与		3,845,425	
退職給付費用		0	
法定福利費		1,785,911	17,848,308

教員人件費

常勤教員給与			
給料	268,519,417		
賞与	97,772,251		
退職給付費用	3,028,434		
法定福利費	54,791,843	424,111,945	424,111,945

職員人件費

常勤職員給与			
給料	70,301,054		
賞与	21,105,661		
退職給付費用	0		
法定福利費	13,949,753	105,356,468	
非常勤職員給与			
給料	33,766,304		
法定福利費	3,991,999	37,758,303	143,114,771

一般管理費

消耗品費	2,961,141	
備品費	843,264	
印刷製本費	538,110	
水道光熱費	2,303,636	
旅費交通費	1,036,172	
通信運搬費	1,378,636	
賃借料	637,925	
車両燃料費	150,948	
福利厚生費	516,456	
保守費	693,408	
修繕費	19,220,436	
損害保険料	1,499,792	
広告宣伝費	1,699,704	
行事費	284,800	
諸会費	1,148,154	
会議費	90,590	
報酬・委託・手数料	17,035,769	
租税公課	2,663,900	
減価償却費	15,547,979	
交際費	50,750	
雑費	0	70,301,570

(16)寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(円)	(件)	
大学	1,506,875	185	
合 計	1,506,875	185	

(注) 現物による図書の寄附と個人からの寄附金です。

(17)受託研究の明細

該当事項はありません。

(18)共同研究の明細

該当事項はありません。

(19)受託事業等の明細

該当事項はありません。

(20)科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
挑戦的萌芽研究	(1,150,000) 345,000	2	
基盤研究(A)		0	
基盤研究(B)	(300,000) 90,000	1	
基盤研究(C)	(8,750,000) 2,625,000	12	
若手研究(B)	(1,100,000) 330,000	4	
合 計	(11,300,000) 3,390,000	19	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(21)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
現金	0	
普通預金	220,330,017	
定期預金	0	
合 計	220,330,017	

②資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
構築物に係る分	89,629,755	
工具器具備品に係る分	4	
図書に係る分	339,038,899	
車両運搬具に係る分	1	
ソフトウェアに係る分	0	
その他投資その他の資産に係る分	13,190	
合 計	428,681,849	

③未払金の明細

(単位:円)

相 手 先	残 高	摘 要
株式会社方円堂書店	3,919,794	
昭和建設 株式会社	3,888,000	
株式会社高修	3,429,835	
西日本電信電話株式会社	3,011,814	
NTT ファイナンス株式会社	2,446,740	
アズビル株式会社	2,195,532	
株式会社岐阜造園	1,701,000	
有限会社ユウワ	1,668,600	
印刷の一誠社	1,562,018	
株式会社コムラ	1,305,493	
日本ファイリング株式会社 名古屋支店	1,167,480	
中部電力株式会社	1,140,736	
株式会社 岐中販警備部	1,032,480	
その他	20,374,788	
合 計	48,844,310	

平成二十九年十一月十三日発行

発 行 所

岐 阜 県 庁
岐阜市数田南二丁目一番号

編 集

岐阜市三輪ふりんとびあ十三一
岐阜文芸社